

# スーパートレンドオープン

## 運用報告書(全体版)

第25期（決算日2015年2月23日）

作成対象期間（2014年2月25日～2015年2月23日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2020年2月24日までです。
運用方針	日経平均株価（225種）を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株（時価総額が小さいもの）で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分	み 金 騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
21期(2011年2月22日)	2,824	10	9.5	10,664	2.5	98.7	—	10,581
22期(2012年2月22日)	2,558	10	△ 9.1	9,554	△ 10.4	99.2	—	8,731
23期(2013年2月22日)	3,018	10	18.4	11,385	19.2	98.7	—	9,051
24期(2014年2月24日)	4,082	20	35.9	14,837	30.3	99.0	—	10,616
25期(2015年2月23日)	4,869	20	19.8	18,466	24.5	99.3	—	10,580

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

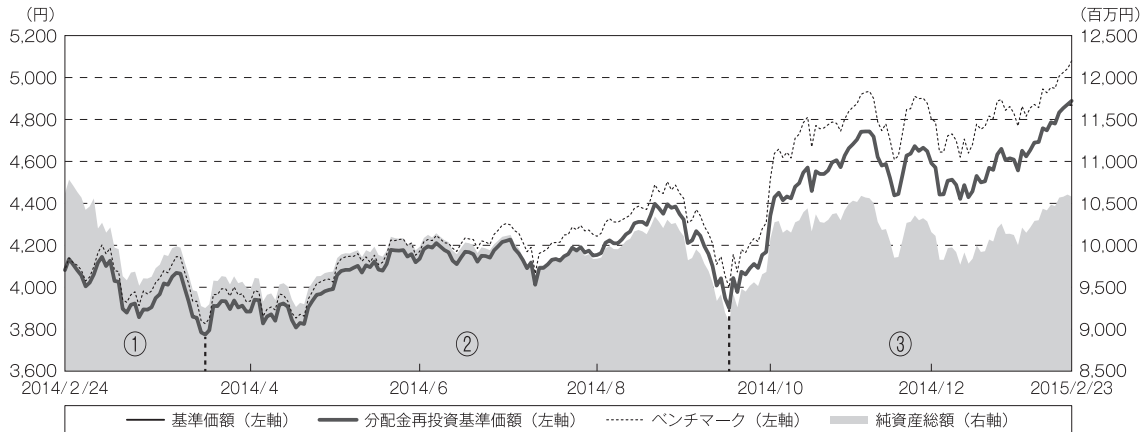
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2014年2月24日	円	%	円	%	%	%
	4,082	—	14,837	—	99.0	—
2月末	4,057	△ 0.6	14,841	0.0	98.7	—
3月末	4,019	△ 1.5	14,827	△ 0.1	98.0	—
4月末	3,885	△ 4.8	14,304	△ 3.6	97.9	—
5月末	3,992	△ 2.2	14,632	△ 1.4	97.8	—
6月末	4,137	1.3	15,162	2.2	98.3	—
7月末	4,228	3.6	15,620	5.3	99.1	—
8月末	4,155	1.8	15,424	4.0	98.6	—
9月末	4,350	6.6	16,173	9.0	98.3	—
10月末	4,342	6.4	16,413	10.6	98.2	—
11月末	4,629	13.4	17,459	17.7	98.2	—
12月末	4,592	12.5	17,450	17.6	99.1	—
2015年1月末	4,615	13.1	17,674	19.1	99.0	—
(期末) 2015年2月23日	円	%	円	%	%	%
	4,889	19.8	18,466	24.5	99.3	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：4,082円

期 末：4,889円（既払分配金（税込み）：20円）

騰落率：19.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年2月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首（2014年2月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は19.8%の上昇

基準価額は、期首4,082円から期末4,889円（分配金込み）に807円の値上がりとなりました。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
'14. 2. 24	'15. 2. 23	'14. 4. 14	'15. 2. 23
4,082円	4,889円	3,775円	4,889円

\* 期末は分配金込み

## ①の局面（期首～4月中旬）

- （下落）中国経済への先行き懸念が広がったこと、ウクライナの政情不安により地政学的リスクが高まったこと。
- （上昇）ウクライナ問題を巡るロシアの態度が軟化しつつあったこと、3月の米国消費者信頼感指数の改善によって寒波の悪影響が薄れる3月以降の米国経済に明るさが出たこと。
- （下落）日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したこと。

## ②の局面（4月中旬～10月中旬）

- （上昇）中国や米国において堅調な経済指標が発表されたこと、政府の新しい成長戦略への期待が高まったこと、消費増税の影響や企業収益の減速などの懸念が和らいだこと、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用改革への期待が高まったこと。
- （下落）ポルトガルの金融不安やマレーシア航空機の墜落に端を発したウクライナにおける地政学的リスクの再燃が意識されたこと、米国によるイラクへの空爆決定などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに向けて議論を活発化させ円安ドル高が進行したこと、内閣改造を受けてGPIFの改革が一段と進むとの期待が高まったこと。
- （下落）欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったこと、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。

## ③の局面（10月中旬～期末）

- （上昇）日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期決定、中国人民銀行の利下げや欧州中央銀行の緩和期待などの世界的な金融緩和傾向が続いたこと。
- （下落）中国株安やギリシャの政情不安、原油安の継続などを受けてリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）で早期利上げがないことが確認され、過度なリスク回避が緩和に向かったこと。
- （下落）原油等の資源価格の下落により資源国の経済見通しへの不透明感が高まったこと、ギリシャで財政緊縮に反対する政権発足の見通しが強まったこと、スイス・フランの対ユーロの上限撤廃などの不安要因が台頭したこと。
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定したこと、原油価格が上昇し投資家心理が改善したこと、日本企業の2014年10-12月期決算への期待などが相場を下支えしたこと。

## ○投資環境

### (マクロ経済など)

米国では、2014年年初に寒波の影響により景気は停滞気味ではありましたが、年央以降は堅調さが際立ちました。それを受け、FRBは量的金融緩和の停止、その後の金融引き締めに向けた議論を活発化させたこともあり、ドル高が進行しました。ウクライナの政情不安やポルトガルの金融不安、テロ組織「イスラム国」の台頭、中国をはじめ新興国経済の成長鈍化、原油価格の急落などリスク要因が出るたびにマーケットに緊張が走りましたが、世界経済への影響は小さく、リスク資産価格（株価や債券価格など）は総じて上昇しました。

日本では消費増税の影響が想定以上に大きかったことに加え、夏場の悪天候の影響もあり年後半にかけて経済成長は鈍化しました。しかし、天候要因による景気指標の悪化が一巡して以降は民間需要の改善が確認されました。そして10月末の日銀による予想外の追加緩和により、円安ドル高が進みました。また、安倍首相は年末に消費税率引上げ延期とアベノミクスへの信任を問う形で、衆議院の解散・総選挙を行い、与党が過半数を大きく超える議席を獲得しました。その後発表された2014年4Qの実質GDP（国内総生産）が前期比年率+2.2%、2015年1月の輸出額が前年比+14.5%に増大し、経済の基調が改善傾向にあることが確認されました。

### (企業業績)

Russell/Nomura Large Cap（除く金融）の2014年度上期業績は前年同期比11.7%経常増益となり、前回（8月21日集計）予想の同2.6%経常増益から大幅上方修正となりました。円安を背景に、自動車、電機・精密、機械などの外需型企業の増益率が高く、食品、小売りなどの内需型企業は厳しい決算となりました。

### (企業経営)

コーポレートガバナンス（企業統治）に関して、安倍政権下で制度面をはじめとする仕組みづくりの面で大きな進展がみられました。主要なものとして、①ROE（株主資本利益率）を採用基準の一つとするJPX 日経インデックス400の活用・促進、②社外（独立）取締役の導入促進、③日本版ステewardシップ・コード（責任ある機関投資家の諸原則）の普及・促進などが挙げられます。また2014年6月の成長戦略では、2015年6月の株主総会までに企業統治指針「コーポレートガバナンス・コード」を策定することが明示されました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 〈投資に対する考え方〉

「長期的な視点で投資することが優れたパフォーマンスを生み出す」という信念のもと、地道な企業調査・分析と投資理論を組み合わせた厳格な投資アプローチを行っています。

企業のバリュー（投資価値）は将来どれくらいの収益を生み出せるかで決まります。これに対して、プライス（市場株価）は売り手と買い手の現時点での需給関係で決まります。したがって、市場株価と投資価値は一時的に大きく異なることはあっても、長期のトレンドで見れば、必ずいつかは市場株価が投資価値へ近づいていくと考えます。ここに大きなリターンを得る源泉があります。この投資価値と市場株価の裁定取引\*（アービトラージ）、別の言葉で言えば、将来と現在のアービトラージに着目している点が当ファンドの特徴です。

\* 裁定取引 需給関係の差異などから生じた商品間の価格差を利用して利ザヤを得る取引。割安なものを買ひ、同時に割高なものを買って、その後両者の価格関係が正常化した時に反対売買を行えば差益が得られる。

### ・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には99.3%といたしました。

### ・期中の主な動き

#### 〈投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄〉

**電 気 機 器**：工作機械用NC（数値制御）装置世界首位のファナック、フラッシュメモリーと社会インフラ事業を主軸とする東芝を購入。

**サービス業**：盤石なネットショッピング比較事業に加え、レストラン情報サービスの収益化で今後も高い成長が期待されるカカクコム、“ブランド”や“顧客価値”をベースに会社の立て直しを図っているベネッセホールディングスを購入。

**化 学**：触媒技術をベースに付加価値の高いスペシャリティ（ファイン）ケミカルへのシフトを進める三井化学、高機能プラスチックに強みを持ち、電子、自動車、医療、航空機向けに事業展開を加速している住友ベークライトを購入。

#### 〈投資割合を引き下げた主な業種と銘柄〉

**卸 売 業**：資源価格の長期的な見通しを下方修正し業績予想を見直した伊藤忠商事、三井物産を売却。

**不 動 産 業**：企業や自治体など交渉力の強い顧客の構成比が上がり、付加価値の取りこぼしが懸念されるパーク24を売却。

**非 鉄 金 属**：株価の上昇で割安度が低下した三井金属鉱業を売却。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク対比では4.7ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は19.8%の上昇となり、ベンチマークである日経平均株価の24.5%の上昇に対し、4.7ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】

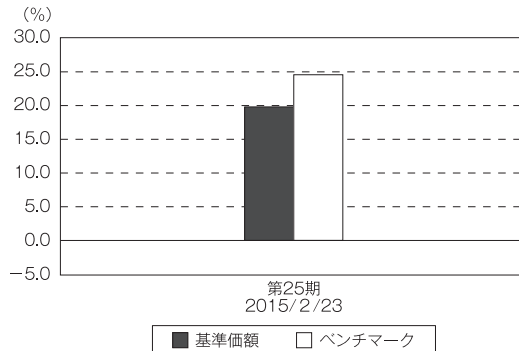
#### (プラス要因)

投資していなかった日揮が値下がりましたこと、投資している住友重機械工業、NOKの騰落率がベンチマークを上回ったこと

#### (マイナス要因)

投資しているヤフー、パーク24、三井住友フィナンシャルグループの騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり20円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2014年2月25日～ 2015年2月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.409%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	567

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ◎今後の運用方針

### ・投資方針

＜ポートフォリオのポイント：投資魅力が高いと判断している業種・企業群＞

#### (1) 割安と判断している化学

原料調達に強みを持ちコスト競争力に優れる石化系企業や、ニッチながらも独自の技術で高い付加価値を持つ製品を供給している企業を中心に投資しています。

#### (2) 割安と判断している情報・通信業

スマホ（スマートフォン）の普及が進んだこと、NTTドコモが人気スマホ機種 of 取扱いを開始し大手通信会社の差別化要素が少なくなったこと、徐々に規制緩和が進むと想定されることなどから、通信業は競争環境がますます厳しくなることが予想されます。しかしこれらの企業は株主還元を高める余地を残すなど、その実態に対し株価が割安に評価されていると判断しています。また、潜在的に成長余地の大きな分野で強いポジションを得ているインターネット業界の中核企業に投資しています。

#### (3) 経営改革に注力している企業群

顧客本位の考え方ができている、マネジメントの考え方を従業員がしっかり理解している、社員や組織に改善策を生み出す知恵の仕組みができているなど、従業員の意識改革に成功している企業に厳選投資しています。

### ・企業分析の視点

私たちは、企業が持っている「本質的な価値（投資価値）」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROE（株主資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しています。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。こうした「経営品質」という視点（これはつまり経営者の視点ということですが）で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。

経営品質とは「製品やサービスの品質」を高めることではなく、長期にわたり卓越した経営成績を産み出す（＝企業価値の増大）ために、製品やサービスを産み出す経営組織を如何に革新するか、そのプロセス（仕組み）の品質を高めること、つまり「経営そのものの品質」を意味します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 2 月25日～2015年 2 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38	0.883	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.451)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.059)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	40	0.951	
期中の平均基準価額は、4,250円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年2月25日～2015年2月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,671 (△ 23)	2,661,661 ( )	4,859	4,390,027

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年2月25日～2015年2月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,051,688千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,887,445千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年2月25日～2015年2月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,661	百万円 614	% 23.1	百万円 4,390	百万円 1,341	% 30.5

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,910千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,669千円
(B) / (A)	28.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月23日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
国際石油開発帝石	63	33.1	45,760
<b>建設業 (0.2%)</b>			
コムシスホールディングス	4.6	2.8	4,239
積水ハウス	—	3	4,830
協和エクシオ	6	3.6	4,194
千代田化工建設	6	6	5,928
<b>食料品 (0.8%)</b>			
カルビー	4.4	2.1	9,345
明治ホールディングス	0.6	0.4	5,388
日本ハム	9	3	8,298
アサヒグループホールディングス	0.9	0.9	3,352
伊藤園	20.2	3.9	9,617
キッコーマン	1	—	—
味の素	28	5	11,232
アリアケジャパン	—	3.7	11,618
ニチレイ	21	19	11,723
日本たばこ産業	—	3.2	11,740
<b>繊維製品 (0.3%)</b>			
日清紡ホールディングス	4	2	2,448
帝人	29	18	7,002
ホギメディカル	1.5	1.5	9,135
T S I ホールディングス	1.8	1.8	1,341
デサント	16	7	9,331
<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>			
王子ホールディングス	125	25	12,350
日本製紙	1.7	1.1	2,216
レンゴー	—	90	48,330
<b>化学 (14.5%)</b>			
クラレ	162.3	162.3	245,235
旭化成	17	17	20,910
昭和電工	732	70	11,060
住友化学	842	656	362,112
日産化学工業	14.5	4.6	10,492

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クレハ	830	385	214,445
東ソー	—	43	23,607
セントラル硝子	—	21	10,752
電気化学工業	48	48	21,840
信越化学工業	2.7	1.5	12,318
カネカ	95	92	73,324
三菱瓦斯化学	14	14	8,428
三井化学	5	355	126,025
三菱ケミカルホールディングス	4	4	2,583
住友ベークライト	—	243	125,631
日立化成	—	7.4	18,440
花王	3.6	2.2	11,360
三洋化成工業	5	—	—
日本ペイントホールディングス	6	2.7	11,556
太陽ホールディングス	—	20	84,400
D I C	32	32	10,304
富士フィルムホールディングス	37.1	19.9	80,555
ミルボン	4.5	11.1	37,906
<b>医薬品 (1.9%)</b>			
協和発酵キリン	—	15	21,300
武田薬品工業	1.7	1.7	10,339
アステラス製薬	34.3	56.5	105,739
大日本住友製薬	5	5	6,375
塩野義製薬	4.3	3.4	11,492
エーザイ	3.9	1.7	10,563
第一三共	18.6	17.9	33,231
<b>石油・石炭製品 (0.1%)</b>			
出光興産	4.8	2.5	5,197
J Xホールディングス	16.7	10.2	4,763
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>			
横浜ゴム	9	9	10,746
ブリヂストン	24	24	112,704
住友理工	—	10.3	10,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
旭硝子	92	46	33,580
日本電気硝子	—	13	7,436
住友大阪セメント	—	26	9,308
太平洋セメント	25	154	58,058
日本碍子	3	2	4,728
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>			
神戸製鋼所	—	410	91,840
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.9	0.9	2,636
共英製鋼	—	0.9	1,853
大同特殊鋼	15	9	4,707
<b>非鉄金属 (5.3%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	521.4	58	10,382
三井金属鉱業	810	366	98,454
三菱マテリアル	37	110	43,890
住友金属鉱山	11	6	10,917
DOWAホールディングス	24	92	88,044
古河電気工業	552	604	127,444
住友電気工業	84.2	84.2	130,046
フジクラ	163	97	48,500
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
三和ホールディングス	4	2	1,668
<b>機械 (3.0%)</b>			
アマダ	11	23.7	26,212
ディスコ	2.2	1.3	13,676
島精機製作所	0.6	—	—
小松製作所	4	2.4	5,883
住友重機械工業	200	199	147,857
クボタ	12	5	9,517
荏原製作所	21	15	7,185
ダイキン工業	2.6	1.3	10,172
ダイフク	13.5	6.9	10,218
フジテック	3	3	3,600
T P R	—	23.5	69,865
不二越	11	7	4,718
THK	3	1.8	4,996
<b>電気機器 (15.7%)</b>			
イビデン	—	20	39,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>コニカミノルタ</b>	36	7.2	9,093
ミネベア	19	6	11,040
東芝	—	232	113,680
富士電機	14	8	4,400
日本電産	3.3	1.2	9,914
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	95	50,635
メルコホールディングス	3.8	3.8	7,155
日本電気	154	25	8,875
ワコム	14	13.4	8,308
日立国際電気	12	6	9,588
ソニー	3.9	2.3	7,372
T D K	28.1	16.2	131,382
ミツミ電機	12.7	7.7	7,053
アルプス電気	9.5	4	10,728
ホンデン	23.2	—	—
アドバンテスト	6.2	3.7	5,698
ファナック	15.5	22.9	518,227
日本シイエムケイ	51.8	—	—
京セラ	63.7	63.7	369,714
太陽誘電	1.2	1.2	1,684
小糸製作所	7	2.6	9,776
S C R E E Nホールディングス	58	15	12,015
キヤノン	61.6	41.3	158,715
リコー	177	118.8	145,708
東京エレクトロン	2.1	—	—
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>			
デンソー	2.9	2.9	16,208
日産自動車	62.4	58.8	71,971
いすゞ自動車	260	6.3	10,599
トヨタ自動車	45.8	45.8	372,354
N O K	61.7	3.4	11,186
本田技研工業	79.7	91.8	360,636
スズキ	5.9	2.6	9,852
富士重工業	5	2.3	9,388
<b>精密機器 (2.3%)</b>			
テルモ	13.2	56.7	177,754
東京精密	5.1	3.1	8,100
ニコン	33.7	33.7	52,066

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>その他製品 (0.6%)</b>				
トッパン・フォームズ	7.2	—	—	—
大日本印刷	5	5	5,785	5,785
任天堂	0.7	0.4	4,870	4,870
コクヨ	71.8	55.5	56,998	56,998
<b>電気・ガス業 (0.4%)</b>				
東京瓦斯	15	33	24,222	24,222
大阪瓦斯	32	32	15,760	15,760
<b>陸運業 (0.4%)</b>				
京王電鉄	5	5	4,975	4,975
東日本旅客鉄道	1.9	1.1	11,126	11,126
日本通運	21	18	12,042	12,042
ヤマトホールディングス	5.4	3.7	10,456	10,456
<b>海運業 (3.0%)</b>				
日本郵船	545	629	217,634	217,634
商船三井	68	224	95,872	95,872
川崎汽船	8	8	2,744	2,744
<b>空運業 (0.2%)</b>				
ANAホールディングス	—	74	24,005	24,005
<b>情報・通信業 (15.4%)</b>				
ネクソン	—	4.5	5,053	5,053
フジ・メディア・ホールディングス	4.8	4.8	7,747	7,747
オービック	3.1	2.5	11,025	11,025
ヤフー	250.9	442.4	191,559	191,559
トレンドマイクロ	63.9	24.7	92,007	92,007
伊藤忠テクノソリューションズ	1.9	1.9	8,635	8,635
大塚商会	0.7	3.5	16,415	16,415
日本電信電話	36.6	25.6	187,801	187,801
KDDI	65.2	53.3	440,258	440,258
NTTドコモ	86.2	15	31,927	31,927
エス・ティ・ティ・データ	16.4	16.4	76,588	76,588
コナミ	4.2	4.1	9,614	9,614
ソフトバンク	68	77.1	543,709	543,709
<b>卸売業 (1.5%)</b>				
三菱食品	11.2	10.8	26,946	26,946
第一興商	3.8	2.9	10,918	10,918
メディカルホールディングス	1.2	1.2	1,790	1,790
伊藤忠商事	111.2	25	32,850	32,850

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
丸紅	19	18	13,032	13,032
豊田通商	5.7	3.4	10,693	10,693
三井物産	82.1	15	24,360	24,360
日立ハイテクノロジーズ	1.4	0.8	2,952	2,952
住友商事	7	7	9,054	9,054
三菱商事	51.2	8	18,848	18,848
キャノンマーケティングジャパン	1.9	1.1	2,446	2,446
岩谷産業	2	2	1,638	1,638
<b>小売業 (9.7%)</b>				
カワチ薬品	38.5	—	—	—
エービーシー・マート	2.4	1.7	10,659	10,659
J. フロント リテイリング	23	6.6	10,751	10,751
三越伊勢丹ホールディングス	6.7	4	7,140	7,140
セブン&アイ・ホールディングス	30.8	2.8	12,756	12,756
良品計画	1.6	0.5	7,350	7,350
ドンキホーテホールディングス	1.8	1.2	10,236	10,236
西松屋チェーン	11.9	9.4	8,873	8,873
コメリ	1.1	1.1	3,092	3,092
青山商事	8.7	10.6	42,718	42,718
しまむら	4.8	1	10,890	10,890
丸井グループ	18.6	85.6	116,844	116,844
ケーズホールディングス	30	28.4	97,270	97,270
ファーストリテイリング	18.5	15.3	678,631	678,631
<b>銀行業 (4.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	204.1	204.1	153,626	153,626
三井住友トラスト・ホールディングス	30	21	10,311	10,311
三井住友フィナンシャルグループ	66.4	57.1	262,802	262,802
千葉銀行	20	20	18,380	18,380
横浜銀行	—	45	33,462	33,462
スルガ銀行	4	2	4,954	4,954
広島銀行	11	6	3,900	3,900
みずほフィナンシャルグループ	76.9	47.7	10,431	10,431
<b>証券・商品先物取引業 (0.1%)</b>				
大和証券グループ本社	20	11	10,255	10,255
<b>保険業 (3.1%)</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	2	2	7,026	7,026
MS&ADインシュアランスグループホール	4.5	4.5	14,420	14,420
第一生命保険	—	56.9	100,200	100,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	6	6	25,530
T&Dホールディングス	111.7	115.2	175,276
<b>その他金融業 (0.7%)</b>			
クレディセゾン	26.6	16.4	36,736
リコーリース	5.4	3.2	10,960
イオンフィナンシャルサービス	16.5	3.9	10,218
日立キャピタル	4.8	3.5	8,743
オリックス	5.7	3.4	5,416
<b>不動産業 (0.8%)</b>			
東急不動産ホールディングス	10	6	5,022
パーク24	147.5	5	10,665
住友不動産	1	1	4,175
住友不動産販売	—	20	63,900

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>サービス業 (2.8%)</b>			
カカコム	—	33.4	60,955
エムスリー	0.04	4.2	11,037
電通	3.3	2.3	11,638
共立メンテナンス	0.6	0.4	2,668
セコム	16.5	16.5	120,945
ベネッセホールディングス	—	22.2	83,694
合 計	株 数・金 額	9,978	8,768
	銘柄数<比率>	182	200

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,502,513	98.1
コール・ローン等、その他	205,501	1.9
投資信託財産総額	10,708,014	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,708,014,041
コール・ローン等	124,542,854
株式(評価額)	10,502,513,760
未収入金	67,298,629
未収配当金	13,658,550
未収利息	248
(B) 負債	127,398,207
未払金	6,804,473
未払収益分配金	43,463,286
未払解約金	30,862,784
未払信託報酬	46,102,095
その他未払費用	165,569
(C) 純資産総額(A-B)	10,580,615,834
元本	21,731,643,258
次期繰越損益金	△11,151,027,424
(D) 受益権総口数	21,731,643,258口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,869円

(注) 期首元本額26,008百万円、期中追加設定元本額162百万円、期中一部解約元本額4,438百万円、計算口数当たり純資産額4,869円。

## ○損益の状況 (2014年2月25日～2015年2月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	183,249,534
受取配当金	183,145,528
受取利息	74,585
その他収益金	29,421
(B) 有価証券売買損益	1,657,106,737
売買益	1,980,668,372
売買損	△ 323,561,635
(C) 信託報酬等	△ 89,422,293
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,750,933,978
(E) 前期繰越損益金	△ 857,676,274
(F) 追加信託差損益金	△12,000,821,842
(配当等相当額)	( 326,741,501)
(売買損益相当額)	(△12,327,563,343)
(G) 計(D+E+F)	△11,107,564,138
(H) 収益分配金	△ 43,463,286
次期繰越損益金(G+H)	△11,151,027,424
追加信託差損益金	△12,000,821,842
(配当等相当額)	( 326,741,501)
(売買損益相当額)	(△12,327,563,343)
分配準備積立金	906,439,593
繰越損益金	△ 56,645,175

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年2月25日～2015年2月23日)は以下の通りです。

項目	第25期
	2014年2月25日～ 2015年2月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	174,343,074円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	326,741,501円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	775,559,805円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,276,644,380円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	587円
g. 分配金	43,463,286円
h. 分配金(1万口当たり)	20円



## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	20円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
<変更適用日：2014年12月1日>